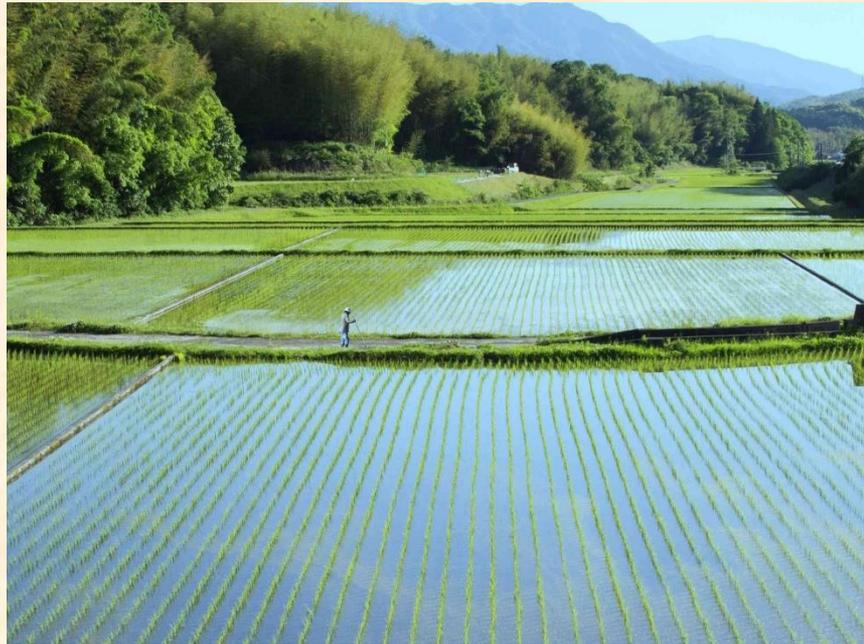


令和3年度 中山間地域等直接支払制度の実施状況



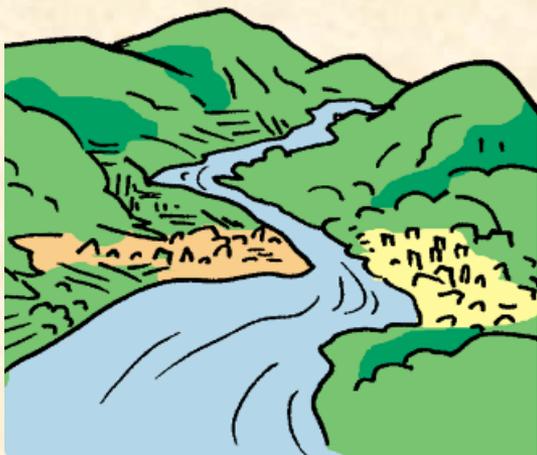
令和4年8月
香川県農村整備課

1 基本方針の策定状況

県内 13 市町で基本方針策定

○対象農用地基準を満たす農用地を有する市町数：15市町

○基本方針を策定した市町数：13市町



●中山間地域等直接支払制度における各市町別対象地域及び基本方針策定状況

市町名	地域指定			基準指定		
	対象地域にある市町	通常地域該当	特認地域該当	対象農用地基準を満たす農用地を有する市町	市町基本方針策定年度	交付開始年度
高松市	○	○	○	○	27	27
丸亀市	○	○	○	○	27	
坂出市	○	○		○	27	27
善通寺市	○		○	○		
観音寺市	○	○	○	○	27	27
さぬき市	○	○	○	○	27	27
東かがわ市	○	○		○	27	27
三豊市	○	○	○	○	27	27
土庄町	○	○		○	27	27
小豆島町	○	○		○	27	27
三木町	○	○	○	○	27	27
直島町	○	○				
宇多津町	○		○			
綾川町	○	○	○	○	27	27
琴平町	○	○		○		
多度津町	○	○	○	○	27	27
まんのう町	○	○		○	27	27
17	17	15	10	15	13	-

2 交付金等について

(1) 実施市町及び協定数 制度実施は12市町

○集落協定数：390協定

交付単価別協定数は、
基礎単価協定：254
体制整備単価協定：136（34.9%）

○個別協定数：1協定（三豊市）

※個別協定は、認定農業者等が農用地の
所有権等を有する者と利用権の設定や農作
業受委託を受ける形で締結する協定。



●各市町別集落協定数

市町名	集落協定数			
	集落協定数計	うち基礎単価協定	うち体制整備単価協定	体制整備単価協定率
高松市	50	45	5	10.0%
丸亀市	0	0	0	
坂出市	7	7	0	0.0%
観音寺市	7	6	1	14.3%
さぬき市	29	18	11	37.9%
東かがわ市	66	23	43	65.2%
三豊市	102	91	11	10.8%
土庄町	4	3	1	25.0%
小豆島町	4	4	0	0.0%
三木町	7	5	2	28.6%
綾川町	61	28	33	54.1%
多度津町	1	0	1	100.0%
まんのう町	52	24	28	53.8%
県計	390	254	136	34.9%

2 交付金等について

(2) 集落協定参加者数

参加者数5,498人、うち農業者5,395人

●各市町別協定参加者数

市町名	協定参加者						
	協定参加者数計	農業者(人)	農業法人	農業生産組織	水利組合等	非農業者	その他
高松市	671	670	1	0	0	0	0
丸亀市	0	0	0	0	0	0	0
坂出市	77	74	3	0	0	0	0
観音寺市	111	110	1	0	0	0	0
さぬき市	353	327	2	0	12	12	0
東かがわ市	928	898	14	4	0	12	0
三豊市	1,375	1,371	4	0	0	0	0
土庄町	68	68	0	0	0	0	0
小豆島町	91	90	0	0	1	0	0
三木町	104	100	0	4	0	0	0
綾川町	645	639	6	0	0	0	0
多度津町	28	27	0	0	1	0	0
まんのう町	1,047	1,021	1	0	0	25	0
県計	5,498	5,395	32	8	14	49	0

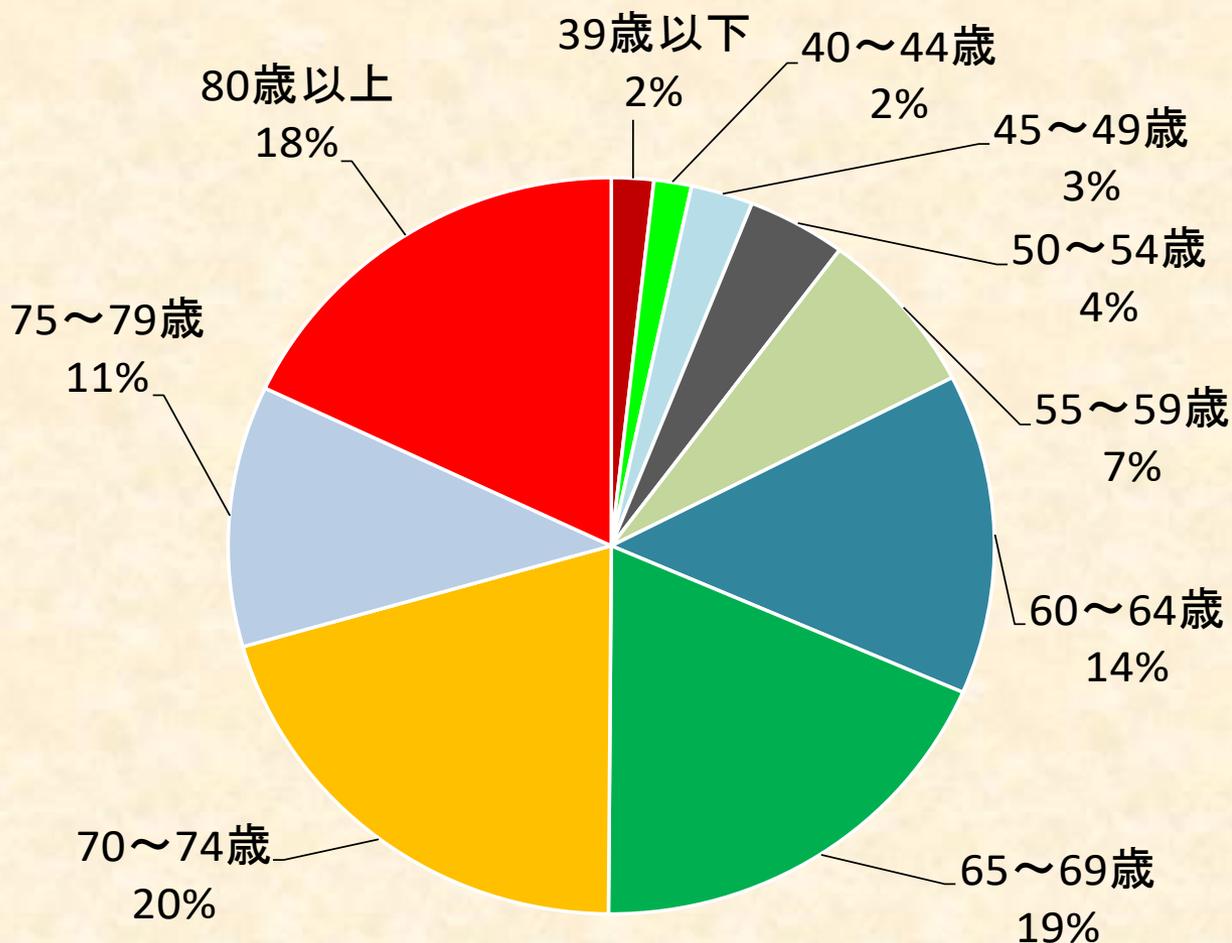
○集落協定参加者は、
5,498人（組織含む）
うち農業者が5,395人
（98.1%）

○集落協定は、多様な主体
により構成され、農業法
人や農業生産組織、非農
業者も参加



2 交付金等について

(2) 集落協定参加者数（年齢区分別）



集落協定参加者のおよそ50%を70歳以上が占めており、65歳以上の高齢者はおよそ70%となっている。



2 交付金等について

(3) 交付対象面積 **2,471ha**
 (うち集落協定締結面積：2,469ha)

○交付単価別面積

- ・基礎単価
1,409.8ha
- ・体制整備単価
1,058.9ha (42.9%)

○加算措置は、1町が棚田地域振興活動加算に、4市町が超急傾斜農地保全管理加算に、4市町が生産性向上加算に取り組み
計119.3ha

●各市町別交付対象面積

(単位:ha)

市町名	集落協定締結面積									
	交付対象面積計	うち基礎単価面積	うち体制整備単価面積	体制整備単価協定面積率	加算措置面積					
						うち棚田地域振興活動加算	うち超急傾斜農地保全管理加算	うち集落協定広域化加算	うち集落機能強化加算	うち生産性向上加算
高松市	278.6	220.5	58.1	20.8%	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
丸亀市	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
坂出市	30.9	30.9	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
観音寺市	50.4	39.0	11.4	22.5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
さぬき市	145.4	82.2	63.3	43.5%	9.5	0.0	4.1	0.0	0.0	5.4
東かがわ市	444.4	133.7	310.7	69.9%	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6
三豊市	677.1	585.7	91.5	13.5%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土庄町	9.4	7.0	2.4	25.1%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小豆島町	20.9	20.9	0.0	0.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
三木町	44.2	23.2	21.1	47.6%	25.8	13.9	4.7	0.0	0.0	7.2
綾川町	305.3	126.5	178.8	58.6%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
多度津町	6.1	0.0	6.1	100.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
まんのう町	455.8	140.1	315.7	69.3%	61.9	0.0	3.0	0.0	0.0	58.9
県計	2,468.7	1,409.8	1,058.9	42.9%	119.3	13.9	24.5	0.0	0.0	81.0

〔参考〕農林水産省 耕地面積調査より抜粋
 香川県の耕地面積：29,300ha
 (田：24,400ha、畑：4,860ha)

2 交付金等について

(4) 交付金額 3億5,655万円 (うち集落協定3億5,648万円)

○12市町の集落協定に対し ●各市町別交付金額

(単位:千円)

3億5,648万円余を交付。

- 交付単価別の
交付金額比率は、
- ・基礎単価 50.1%
 - ・体制整備単価 49.9%
(加算措置を含む)



市町名	交付金額								
	交付金額計	うち基礎単価交付金額	うち体制整備単価交付金額	加算単価交付金額 (参考)	うち棚田地域振興活動加算	うち超急傾斜農地保全管理加算	うち集落協定広域化加算	うち集落機能強化加算	うち生産性向上加算
高松市	39,905	31,186	8,719	753	0	753	0	0	0
丸亀市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
坂出市	4,310	4,310	0	0	0	0	0	0	0
観音寺市	5,496	4,332	1,164	0	0	0	0	0	0
さぬき市	19,034	9,109	9,925	386	0	248	0	0	138
東かがわ市	48,624	13,170	35,454	287	0	0	0	0	287
三豊市	78,730	66,674	12,055	0	0	0	0	0	0
土庄町	1,381	1,110	271	0	0	0	0	0	0
小豆島町	2,122	2,122	0	0	0	0	0	0	0
三木町	10,156	3,893	6,263	1,842	1,390	285	0	0	167
綾川町	58,654	21,162	37,491	0	0	0	0	0	0
多度津町	963	0	963	0	0	0	0	0	0
まんのう町	87,104	21,424	65,680	1,949	0	183	0	0	1,766
県計	356,479	178,492	177,987	5,216	1,390	1,468	0	0	2,358

〔参考〕交付金額3億5,655万円の内訳

国費: 1億7,529万円 県費: 9,063千円 市町費: 9,063千円

2 交付金等について

(5) 地目・勾配別の協定面積

地目別では田が86%、傾斜・勾配別では急傾斜が71%を占める

○地目別の協定面積割合

- ・田が 85.7%
- ・畑が 14.3%

○勾配別の協定面積割合

- ・急傾斜が 70.9%
- ・緩傾斜が 29.1%

●地目・勾配別協定締結面積（集落協定）

区 分	地 目 別		勾 配 等 別	
	田	畑	急傾斜	緩傾斜
交付対象面積(ha)	2,114.8	353.9	1,751.1	717.5

(6) 地目・勾配別の交付金額

地目別では田が92%、傾斜・勾配別では急傾斜が87%を占める

○地目別の交付金額割合

- ・田が 91.6%
- ・畑が 8.4%

○勾配別の交付金額割合

- ・急傾斜が 86.6%
- ・緩傾斜が 13.4%

●地目・勾配別交付金額（集落協定）

区 分	地 目 別		勾 配 等 別	
	田	畑	急傾斜	緩傾斜
交付金額(千円)	326,517	29,962	308,839	47,639

3 集落協定の取組状況

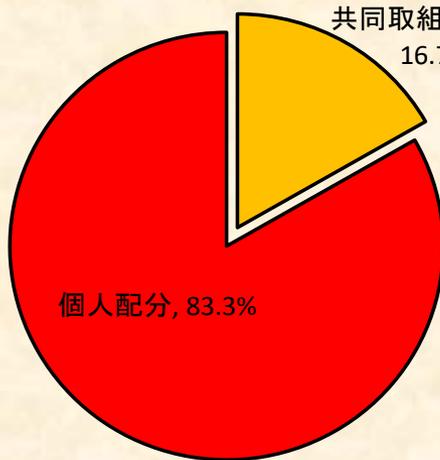
(1) 交付金の使途

交付金の83%が個人配分

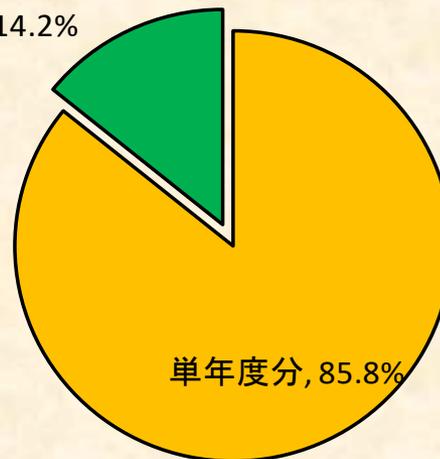
- 交付金（3億5,648万円）のうち、
 - ・ 共同取組活動 16.7%
 - ・ 個人配分 83.3%
- 共同取組活動への配分に占める積立比率 14.2%



R3年度交付金の配分
(金額ベース)



R3年度交付金の使用時期
(共同取組活動分、金額ベース)



〔参考〕

- 1 協定あたりの参加者数 14.1人
- 1 協定あたりの交付面積 6.3ha
- 1 協定あたりの交付金額 91.4万円
- **参加者1人あたり交付金額 6.5万円**

3 集落協定の取組状況

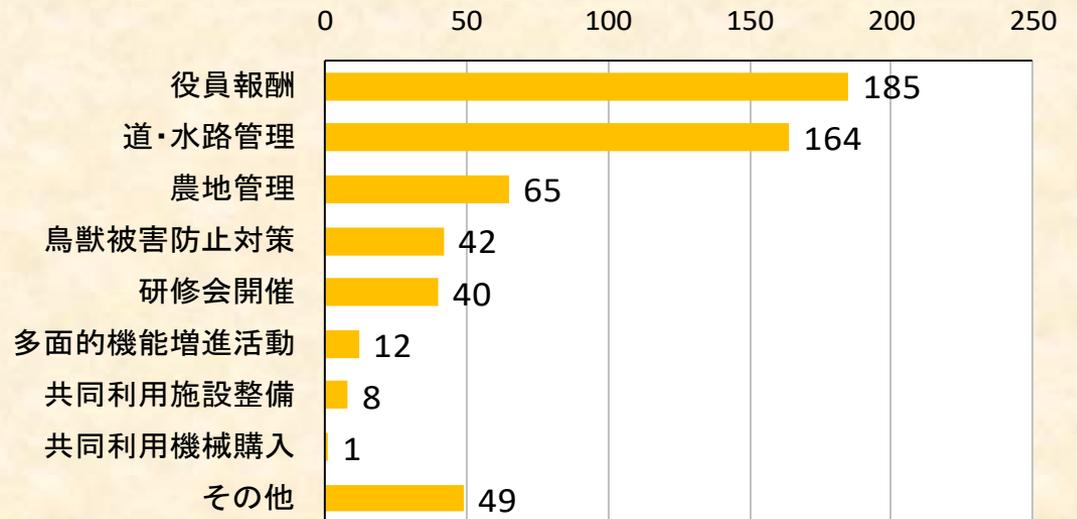
8 1%の協定が交付金を役員報酬」に活用

○協定による交付金の使途

- ・役員報酬 185
(共同取組活動協定(227)の81.4%)
- ・道・水路管理 164 (同72.2%)
- ・農地管理 65 (同28.6%)
- ・鳥獣被害防止対策 42 (同18.5%)



協定に位置づけられている交付金の使途
(単年度分、集落数)



3 集落協定の取組状況

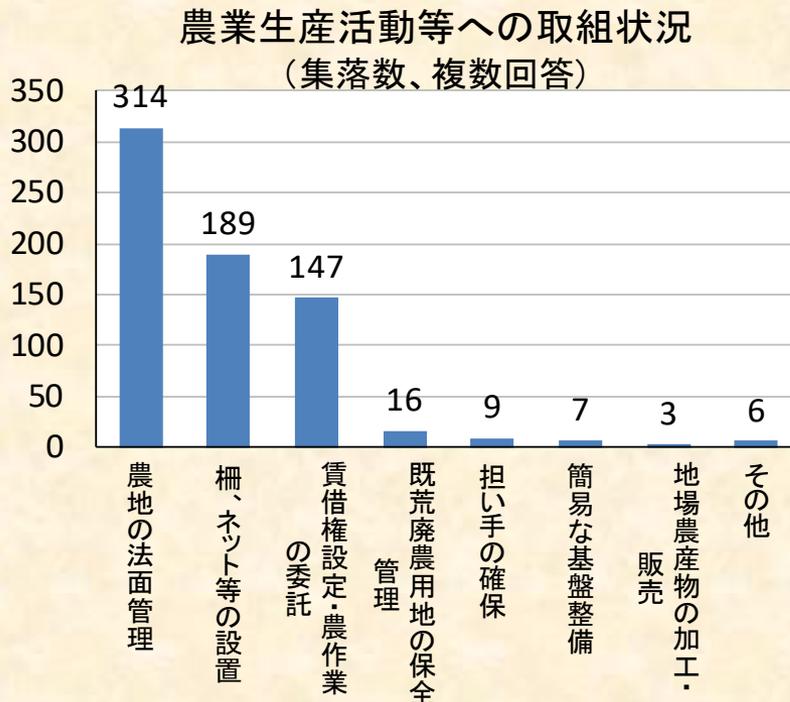
(2) 農業生産活動等の実施

協定の81%が「農地の法面管理」に取り組む

○耕作放棄の防止等の活動への取組

- ・「農地の法面管理」 314 (全協定の80.5%)
- ・「柵・ネット等の設置」 189(48.5%)
- ・「賃借権設定・農作業の委託」 147(37.7%)

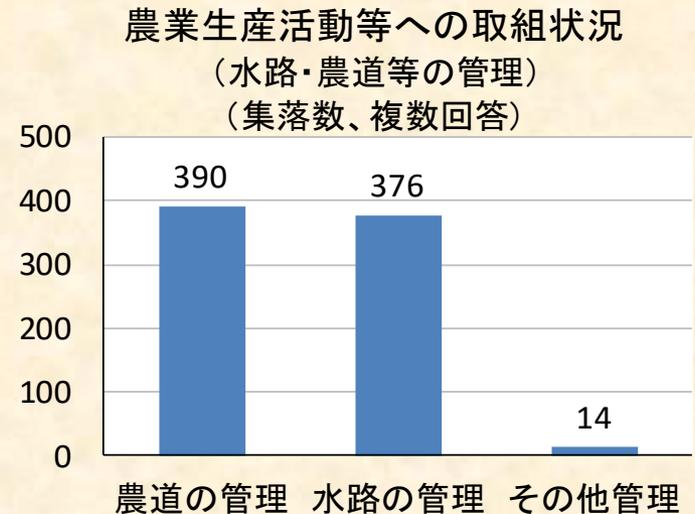
の順



○ほぼ全ての集落が、

「農道の管理」

「水路の管理」に取り組み



3 集落協定の取組状況

(3) 多面的機能を増進する活動への取り組み

81%の協定が「周辺林地の下草刈」に取り組む

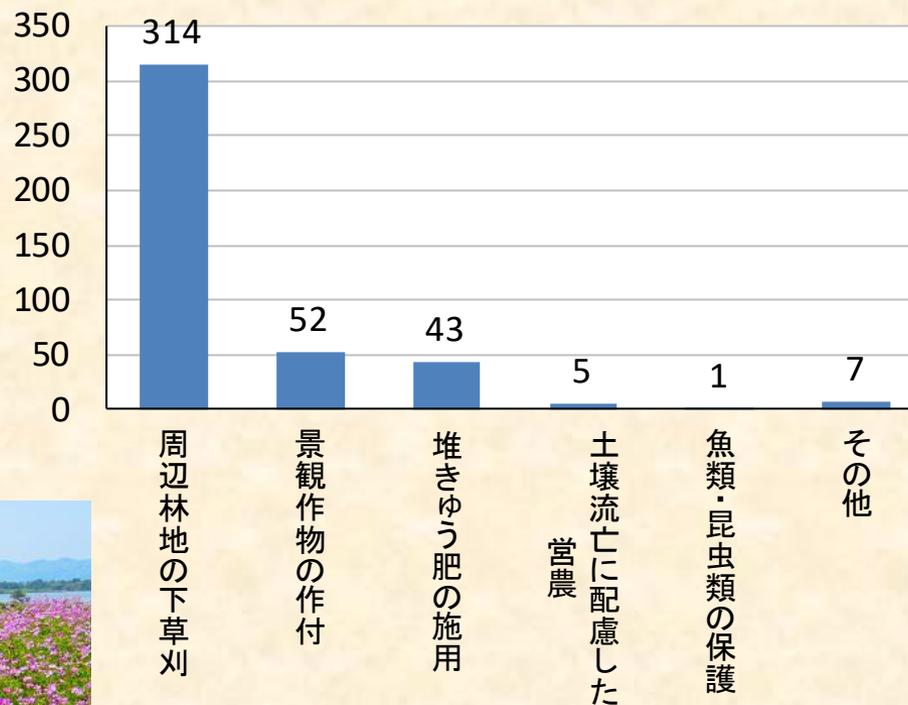
○多面的機能を増進する活動

- ・「周辺林地の下草刈」
314(全協定の80.5%)
- ・「景観作物の作付」
52(13.3%)
- ・「堆きゆう肥の施用」
43(11.0%)

の順



多面的機能を増進する活動への取組状況
(集落数、複数回答)



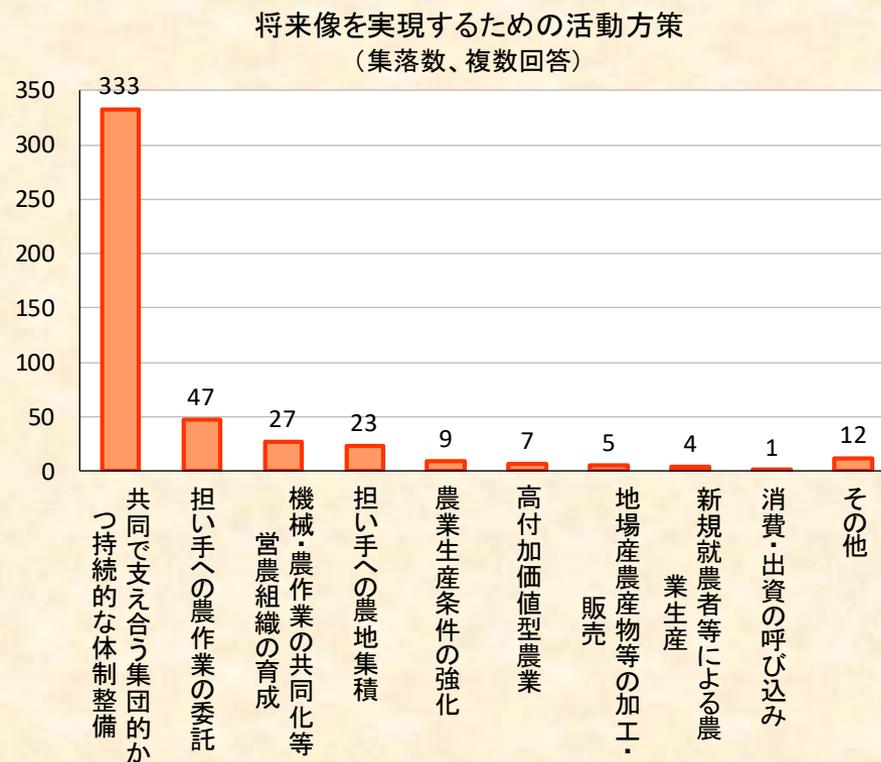
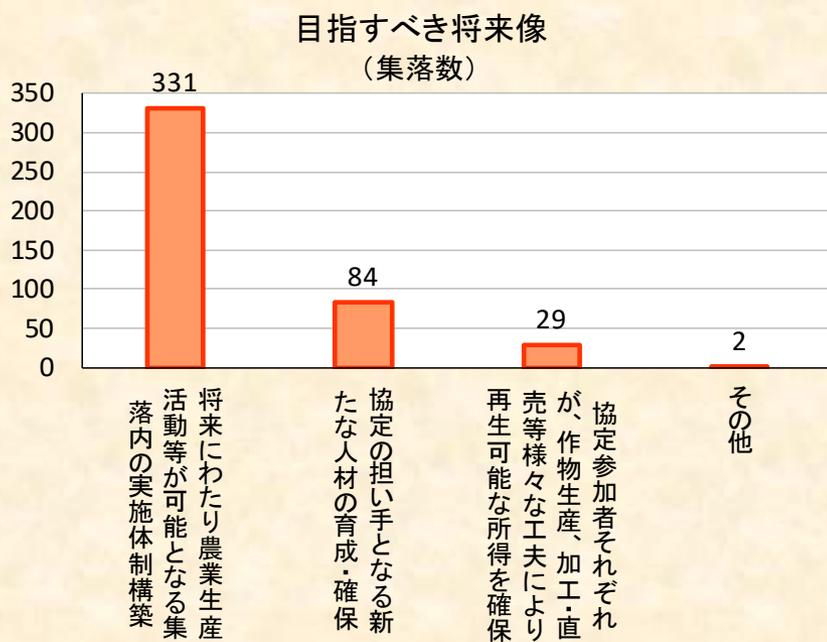
3 集落協定の取組状況

(4) 集落マスタープランの内容

85%の協定が、「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」を将来像として策定

- 集落の目指すべき将来像は
 - ・「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」が331(全協定の84.9%)で最多

- 将来像を実現するための活動方策は
 - ・「共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備」が333(85.4%)で最多

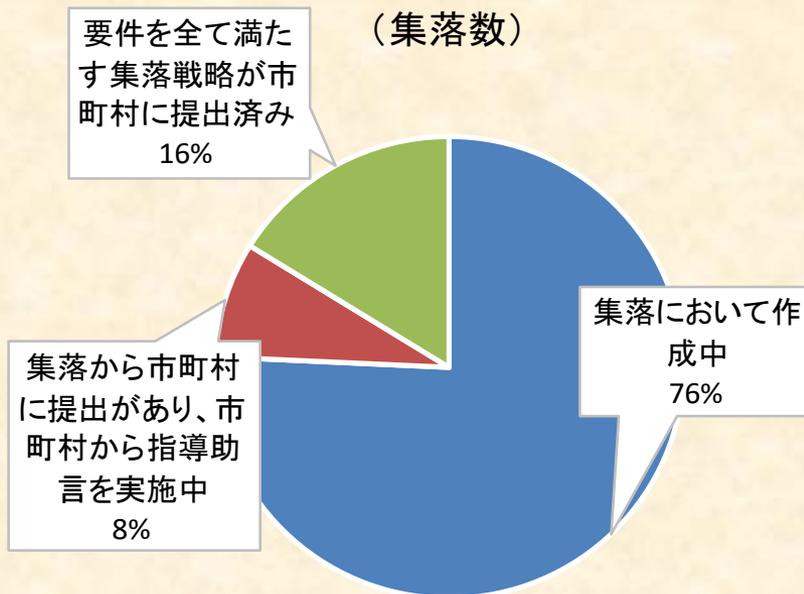


3 集落協定の取組状況

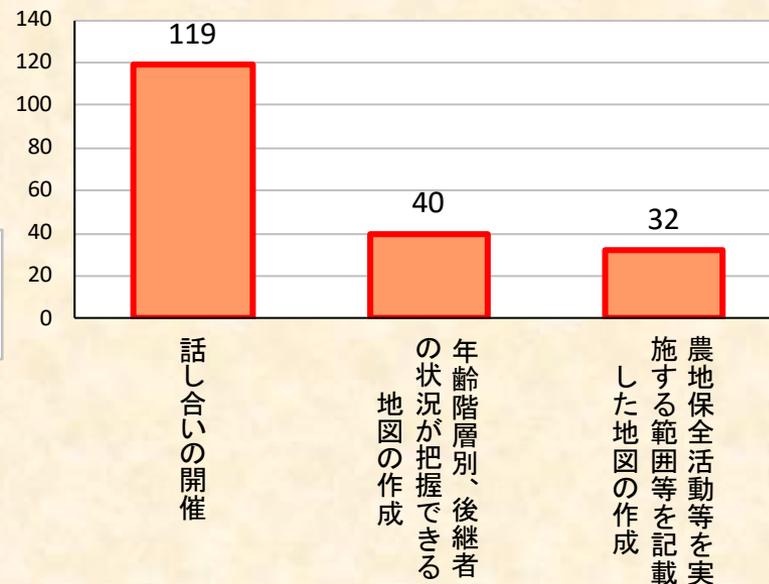
(5) 体制整備単価協定における活動内容
136協定（全協定の34.9%）が体制整備単価（集落戦略の作成）に取り組んでおり、うち**103協定（76%）**が現在作成中。



集落戦略の作成状況
 （集落数）



集落戦略作成に向けた活動状況
 （集落数,複数回答）



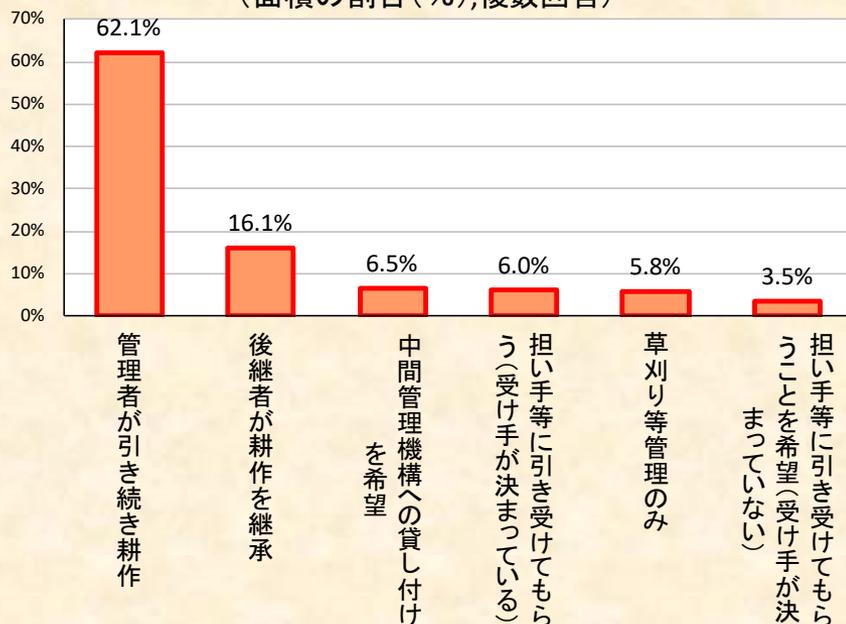
3 集落協定の取組状況

(5) 体制整備単価協定における活動内容

※集落戦略の作成を進めている集落協定のうち、すでに回答のあった項目の内容

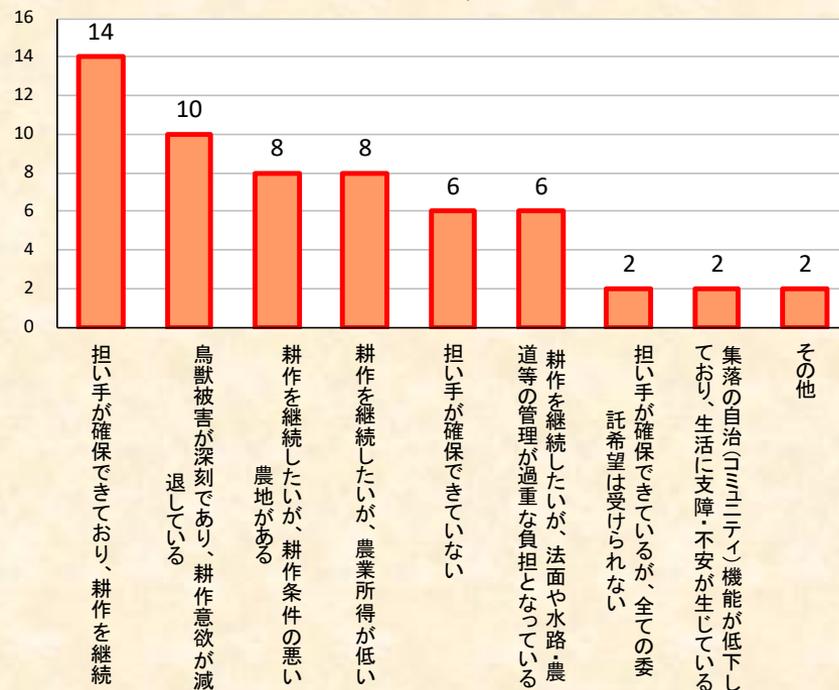
○協定農用地の6～10年後の将来像は、面積割合で62.1%（回答のあった約210ha分の農用地のうち、約130ha）の農用地について「**管理者が引き続き耕作**」と回答

協定農用地の将来像
(面積の割合(%),複数回答)



○協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状は、「**担い手が確保できており、耕作を継続**」が58協定中14協定（24.1%）で最多

協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状
(集落数,複数回答)



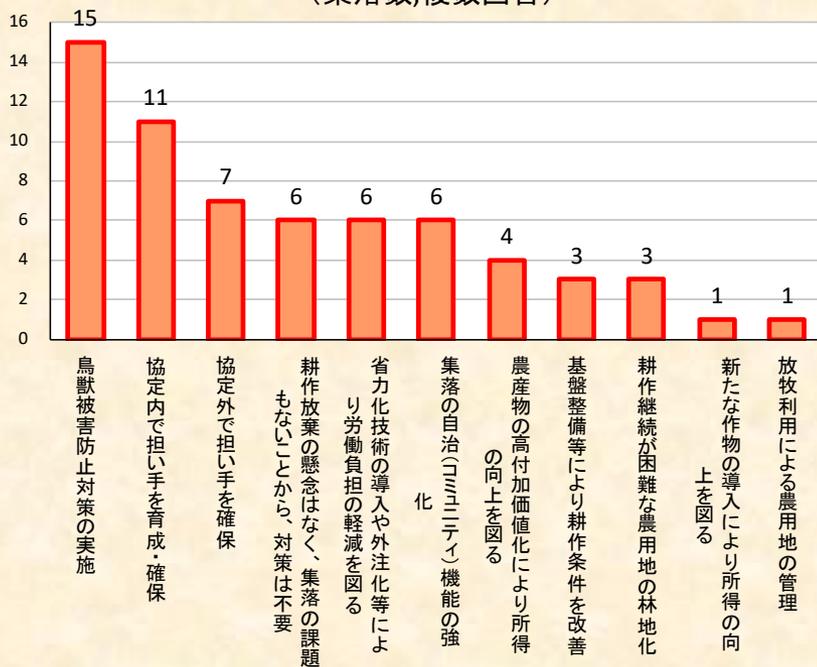
3 集落協定の取組状況

(5) 体制整備単価協定における活動内容 (すでに作成を進めている集落協定の状況)

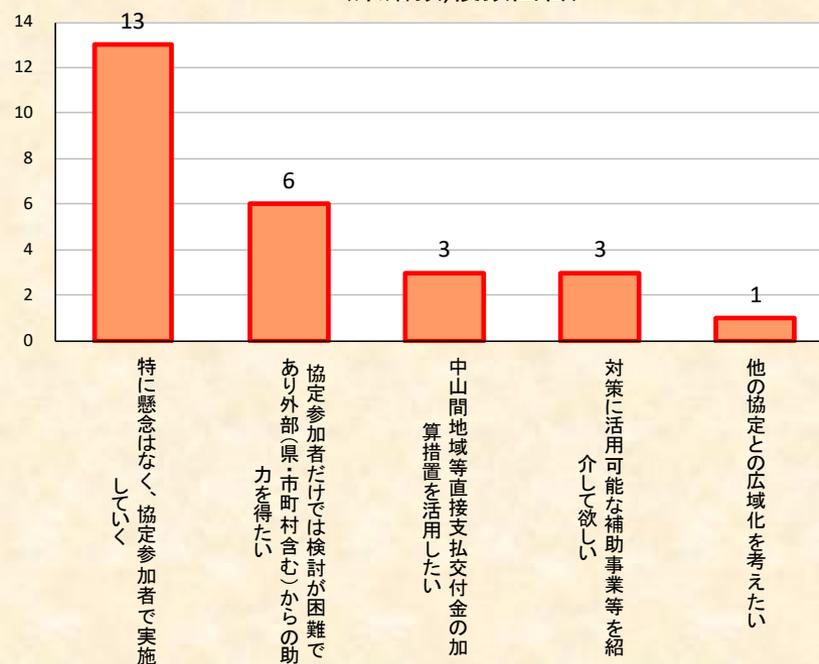
○集落の現状を踏まえた対応の方向性は、「**鳥獣被害防止対策の実施**」が63協定中15協定（23.8%）で最も多かった。

○具体的な対策に向けた検討については、「**特に懸念はなく、協定参加者で実施していく**」が26協定中13協定（50%）で最も多かった。

集落の現状を踏まえた対応の方向性
(集落数,複数回答)

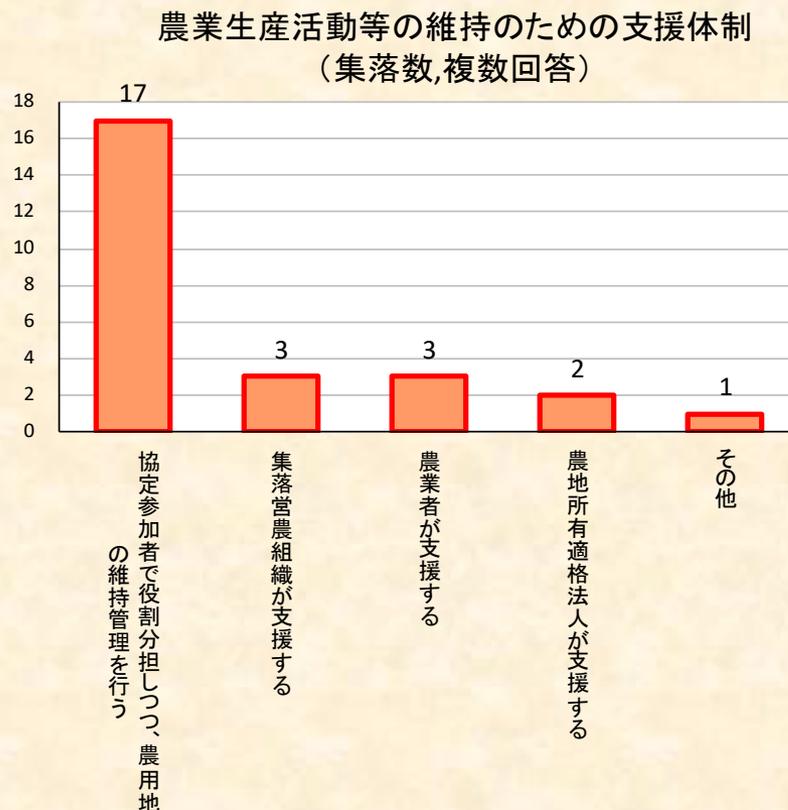


具体的な対策に向けた検討
(集落数,複数回答)



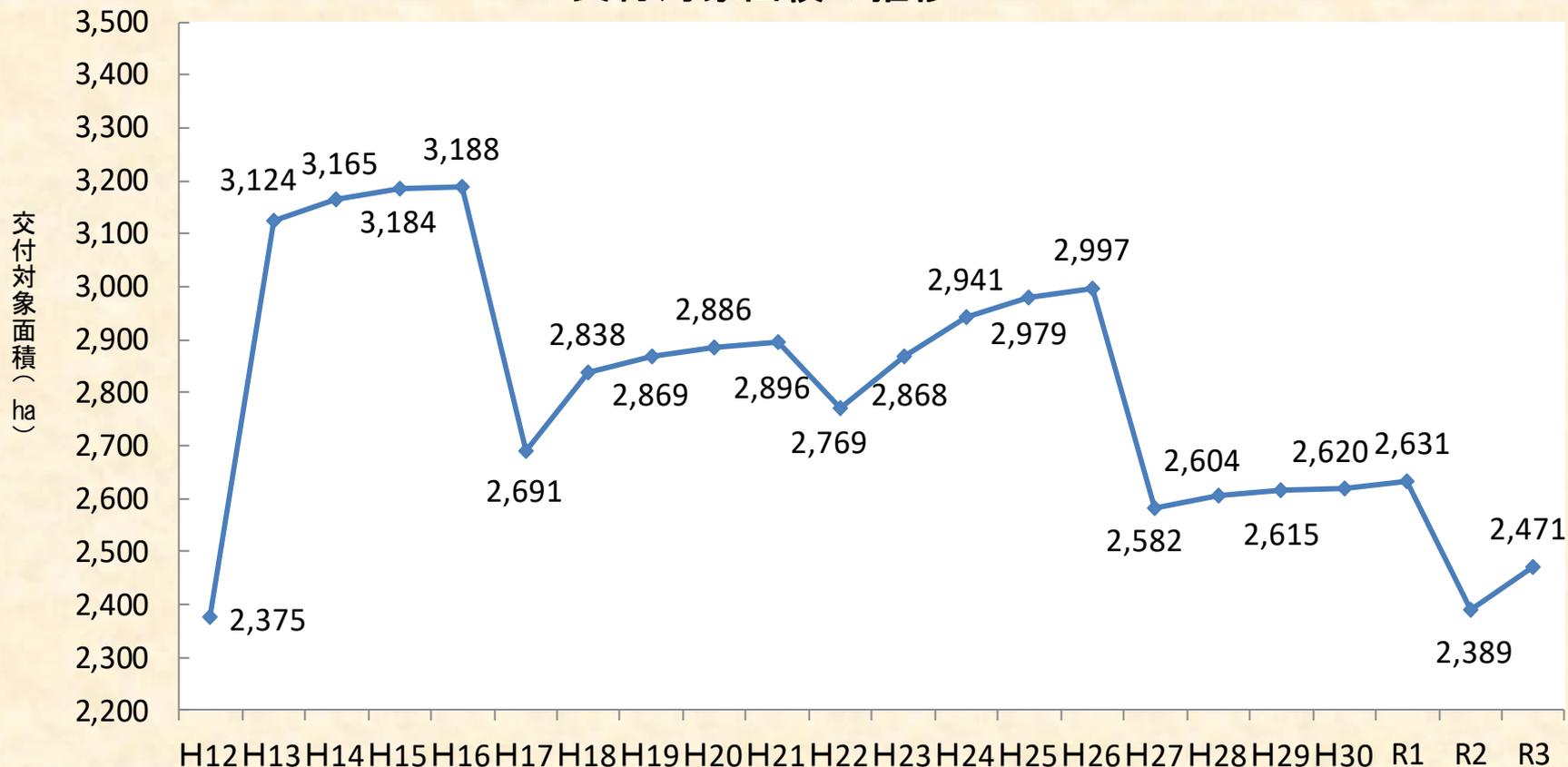
3 集落協定の取組状況

○農業生産活動等の維持のための支援体制は、「協定参加者で役割分担しつつ、農用地の維持管理を行う」が26協定中17協定（65.4%）で最も多く、そのほか、集落営農組織や農業者、農地所有適格化法人等という回答があった。



4 参考

交付対象面積の推移



**対策の切り替わり年には面積が減少し、
対策2年目以降、徐々に増加する傾向**